

特別寄稿

共感と寛容を

— 新型コロナ問題にみるリスクコミュニケーションとメディア —

科学ジャーナリスト
北村 行孝氏

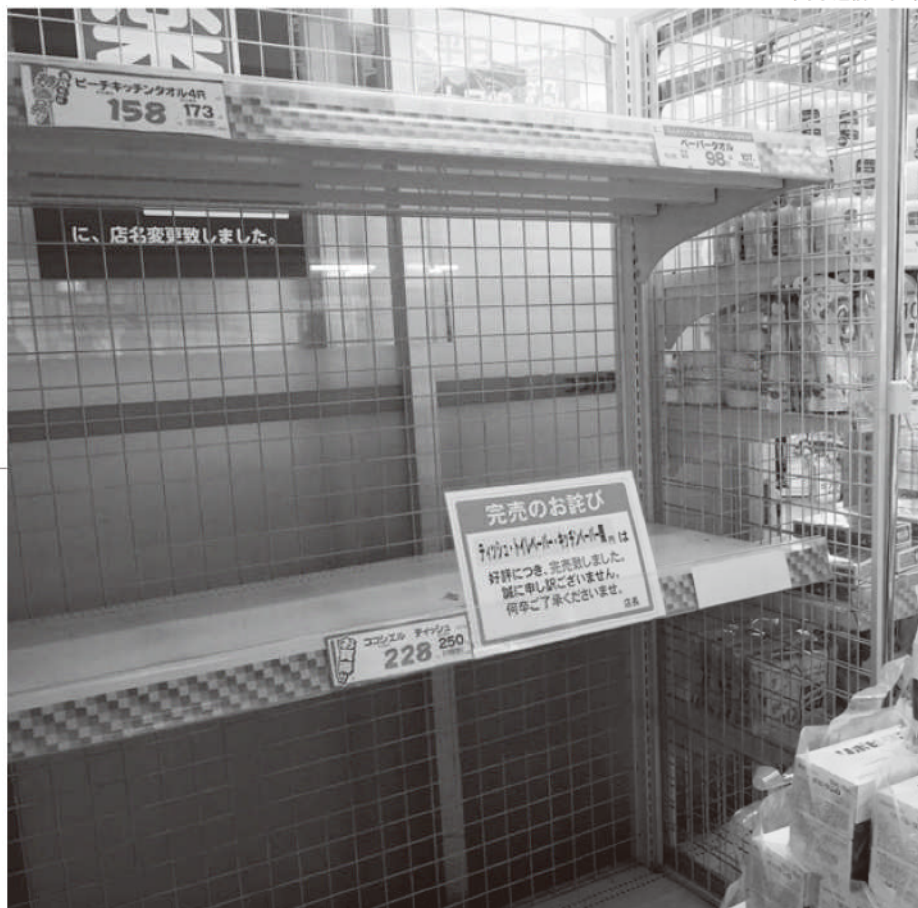
や人種差別的な言動なども広がっている。
日本でもSNSのささいな発信を元に、一時店頭でトイレトペーパー

二月に横浜港沖に停泊していた大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、メディアで、コロナ関連ニュースを見かけない日は一日たりともありません。その報道の在り方について、この度、「科学技術メディア社会」を上梓された科学ジャーナリストの北村行孝さんに伺いました。

新型コロナウイルス（COVID-19）問題は、全国を対象とした緊急事態宣言が五月四日に延長されるなど、長期化の様相を見せている。世界の死者数は三〇万人を超え、二〇世紀以降の感染症パンデミック（世界的大流行）では、スペイン風邪（一九一八〜一九二〇年）以来の過酷な状況だ。情報化の進展で、社会を混乱させる真偽おりまぜた情報があふれ、「情報パンデミック」（インフォデミック）が起きているとも指摘されている。

人の往来や経済活動を含めたグローバル化の急進展が感染拡大と社会への影響を増大させ、対応を難しくしているが、情報環境のグローバル化もさまざまな副作用を生み出している。ウイルスの特性が必ずしもはつきりせず、治療薬やワクチンもないという、不安が広がりやすい条件がそろっていたこともあって、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じてデマやフェイクニュースが飛び交い、根拠のない似非治療法

（時事通信フォト）



● 3月には、店頭のトイレトペーパーが品切れに……（東京都新宿区）

の品薄状態が起きたり、ノーベル賞受賞者の本庶佑・京大特別教授の名を語ったフェイク発言がネットで流されたりもした。医療従事者の家族が地域社会で忌避されるといった理不尽なことも起きた。社会不安が広がるなか、真に知りたい情報が得にくい状況下では、昔から根も葉もないウワサが広がりやすいのが常だったが、情報化が進んだ現在では、その広がり方が影響の大きさは軽視できない段階に達している。

◇リスクの相場観は伝えられたか

発信される情報の真偽をチェックするシステムに欠けるSNSの世界はともかくとして、新聞やテレビ、雑誌などの既存メディアはどうだろうか。それぞれに、工夫して発信している苦労はうかがえるが、中には不必要な不安や恐怖を煽りがちな記事発信や番組放送もないわけではなく、批判も起きている。

ニュース発信では危険をいち早く知らせ、問題点を指摘することを最優先

することは宿命といえるが、配慮に欠けた情報群の大量発信が社会的不安感を醸し出すこともある。個々のニュースは事実に基づいていても、その取り上げ方や頻度によっては、結果として意図しない副作用を招きかねない。

新型コロナウイルスは、病原体としての悪性度はエボラ出血熱などと比べて高くはなく、対応次第では感染拡大を制御できることがわかりつつあり、治療薬の開発、実用化も進みつつある。科学的解明の対象であるべきウイルスの特質や対処法を離れて、「何となく不気味で、専門家も信じられない」といった雰囲気広がりがすぎるのは、リスクコミュニケーション上、望ましいことではない。幅をもちながらも、リスクの相場観がある程度社会に共有されるのが、効果的なリスク管理にとって欠かせないからだ。

◇コミュニケーションの専門家不足

リスクコミュニケーションにメディアが深く関係するのはもちろんだが、リスクをコントロールする側はど

うだろうか。WHO（世界保健機関）の専門チームが二〇一八年に日本の公衆衛生危機対応体制について行った外部評価では、大半の項目で合格点が出たのに対して、「リスクコミュニケーション」については評価が低かった。情報収集体制、危機管理センター能力の改善、省庁縦割りの弊害克服などに加え、リスクコミュニケーション専門官の養成、日ごろからの訓練などを日本政府に要請していた。

今回のウイルス問題での日本政府の対応をみても、平素からの体制整備に基づく戦略的な情報対応がとられたとはいいがたく、コミュニケーション専門家の活躍もみられなかった。

専門家、行政官、政治家の役割分担も、混乱しがちであった。感染症問題に限らず、政治や行政の世界でリスクコミュニケーションの重要性に対する意識が低すぎたと言わざるを得ない。

日本政府の初期対応の遅れも批判されているが、そもそも感染源である中国の情報公開に対する後ろ向きな姿勢や、本来この問題の司令塔である

べきWHOの対応自体も厳しい批判の対象になっている。今回の教訓を精密に検証するのは事態が一段落してからにするとして、予行演習のできない新興感染症において、机上の理論で一〇〇%の対応を求めるのはそもそも酷であり、状況の変化に応じた柔軟な対応で対処せざるを得ないのが宿命といえる。このウイルスによる人口当たりの日本の死亡者数は、世界の主要国のなかでも極めて低い水準であり、結果としてある程度のリスク管理に成功しているともいえる。

◇リスク管理への理解を

情報パンデミックには、「リスク管理」という仕事に対するメディア関係者や市民の無関心、理解不足も関係していると思われるので、感染症対応に限らず、深刻なリスクを管理する際の一般的な難しさを表に示す。六つ挙げた悩みの多くが、新型コロナウイルス問題にも当てはまることを、おわかりいただけるだろうか。

「期限付きの対応」①は、多くの

リスク管理の悩ましさ	
①期限付きの対応	眼前のリスクに対して、一定期間内に対処しなければならない。時間をかけすぎれば、リスクが現実のものとなる。
②科学的不確かさ	科学的解明が追いついていない対象に対しても、現時点での知見で対応するしかない。科学の未解明を理由に大きなリスクを放置はできない。
③実行可能性	リスク管理に携わる関係者にとって実行可能な対策でない、掛け声倒れに終わりがねない。特定リスクだけに膨大な資金と人材を投入することも非現実的。
④反対意見の存在	対処について誰もが賛成することは少ない。「賛同を得ることが困難」と問題を先送りすると、被害が顕在化する。
⑤リスクのトレードオフにも留意	特定のリスクを低減できても他のリスクが格段に高まれば意味がない。トータルリスクの低減を視野に入れた対応が求められる。
⑥ベストが無理でもベターを	唯一の正しい理想的な対応がそうそうあるわけではない。状況のなかで、できるだけベターな対応を模索せざるをえない。

●『科学技術 メディア 社会—科学ジャーナリズム・コミュニケーション入門』（北村行孝、柴田文隆著、東京農大出版会）から作成

国が初期対応の遅れで被害を拡大させたことから明らかだろう。「科学的な不確かさ」(②)は、ウイルスの特性が徐々に解明されつつあるとはいえないものの、初期の段階では各国の関係

者を悩ませた。「実行可能性」(③)は、日本においてもコロナ問題で一部から「都市封鎖(ロックダウン)」の必要性が指摘されながら、法的根拠の乏しいことや社会的混乱への危惧など

から見送られたことが、該当するかもしれない。「反対意見の存在」(④)は、小中学校などの臨時休校措置に対して、当初は「教育機会を奪うことになりかねない」などの異論があったことが一例であり、他にも反対意見が途絶えることはなかった。「リスクのトレードオフ」(⑤)も悩ましい問題である。新型コロナウイルス問題への対応のみを最優先すると、コロナの軽症者で病床が埋まってしまう、助かるはずの他の深刻な疾病患者の死亡例を増やしかねないといった問題である。医療崩壊とも深く関係する。厳格すぎる対応は社会、経済に壊滅的な影響を与え、自殺者を増やしかねないといった懸念も無視できない。

こうした諸事情を考えると、結果的に「ベストが無理でもベターを」(⑥)にならざるを得ない。評価されるべきは、一〇〇%の対応(ベスト)ではなく、どの程度のベターなのかということであろう。新型コロナウイルス問題で、苦難のなか対応に当たっている医療従事

者への感謝と支援の動きが世界的に広がりにつつあることは、「リスク管理」当事者への理解の深まりとして、歓迎したい。

不安と不信を背景に、ともすればトゲトゲした世相になりかねない状況のなか、共感と寛容を社会に取り戻すためにも、メディアの貢献に期待したい。

科学ジャーナリスト
北村 行孝氏
(きたむら・ゆきたか)

1950年、三重県生まれ。電気通信大学物理学工学科卒。1974年読売新聞社入社後、社会部、科学部記者、論説委員、科学部長など歴任。2010年から東京農業大学教授(2017年まで)。現在、同大、神田外語大学非常勤講師。著書に「日航機事故の謎は解けたか—御巣鷹山墜落事故の全貌」(共著、花伝社)、「科学技術 メディア 社会—科学ジャーナリズム・コミュニケーション入門」(共著、東京農大出版会)など。

